

One円建て債券ファンドⅢ 2024-07

<愛称：円結びⅢ 2024-07>

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての各種債券（海外で発行される円建ての債券を含みます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年7月25日～2024年11月28日

第1期	決算日：2024年11月28日	
第1期末 (2024年11月28日)	基準価額	9,986円
	純資産総額	4,644百万円
第1期	騰落率	△0.1%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

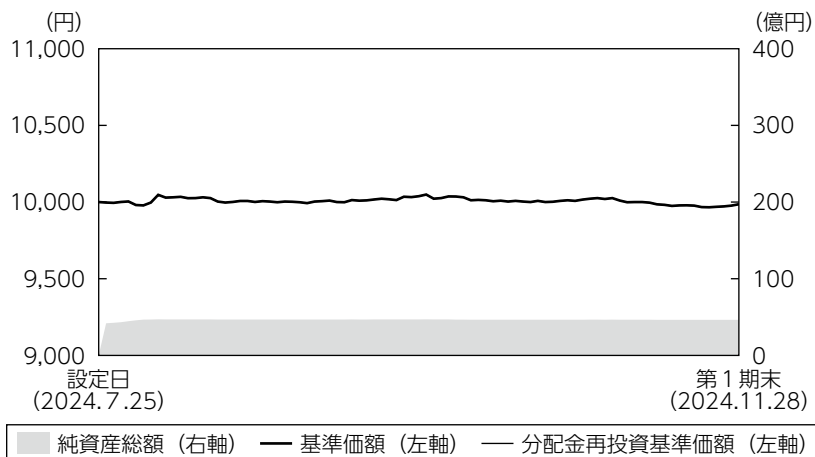
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



設 定 日： 10,000円

第 1 期末： 9,986円

(既払分配金 0円)

騰 落 率： △0.1%

(分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日銀が金融政策正常化を進める思惑から金利が大きく変動する中で、基準価額が上下する場面がありましたが、社債市場は利回りの高い債券を求める投資家の継続的な需要に支えられ、堅調に推移しました。基準価額は、期末の金利上昇（価格は下落）の影響を受けて下落しました。

1 万口当たりの費用明細

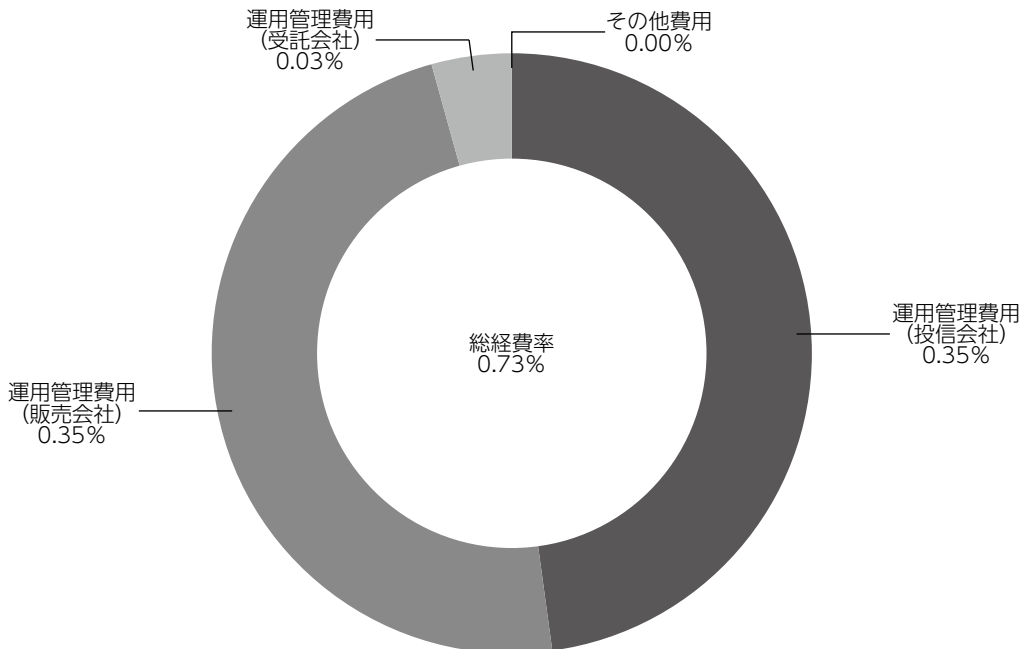
項目	第 1 期		項目の概要
	(2024年7月25日 ～2024年11月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.256%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,007円です。
（投信会社）	(12)	(0.122)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(12)	(0.122)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	26	0.257	

- (注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 当ファンドの信託報酬率は、約款の定めにより、以下の料率が適用されています。（詳しくは7ページをご覧ください。）
 - ・設定日～2024年 8 月20日（ポートフォリオ構築完了日から起算して 3 営業日）：年率0.539%（税抜0.49%）
 - ・2024年 8 月21日～償還日：年率0.737%（税抜0.67%）
- (注 3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注 4) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73%です。



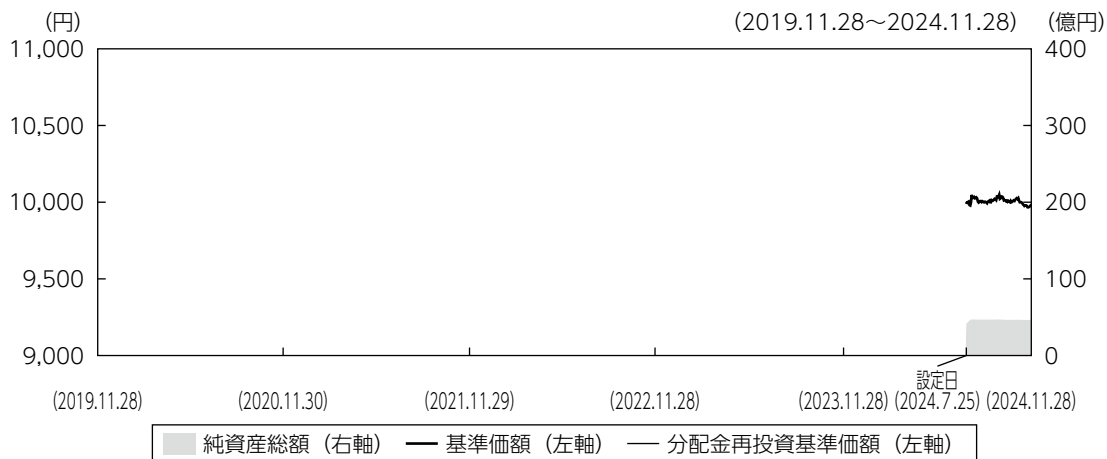
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

		2024年7月25日 設定日	2024年11月28日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	9,986
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△0.1
純資産総額	(百万円)	4,191	4,644

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

投資環境

国内クレジット市場は、金融政策の正常化に対する警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まりスプレッド（利回り格差）が拡大する場面や、社債発行量の多さから売り圧力もありましたが、利回りをもとめる投資家の旺盛な買い需要を受けて、スプレッドは縮小となりました。

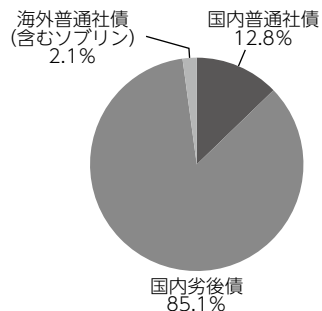
ポートフォリオについて

信用力を重視した銘柄選択とダウンサイドリスク（保有資産が損失を受けるリスク）を抑制する分散投資を行いました。

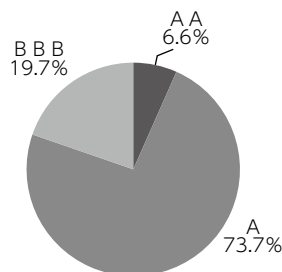
【運用状況】 2024年11月28日現在

（注）組入比率は当ファンドが組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

○債券種類別構成比



○格付別構成比



※格付は、格付機関（S & P、Moody's、JCRおよびR & I）による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略して表示しています。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年7月25日 ～2024年11月28日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	32円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

信用力を重視した、慎重なポートフォリオ運営を継続する方針です。ウクライナやイスラエルを巡る地政学リスクや財政政策・金融政策の動向、金融市場全体の落ち着き度合い等を考慮しながら、財務内容が健全で投資妙味が高いと判断する銘柄を厳選して保有いたします。

お知らせ

■当ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、ポートフォリオ構築完了時点^{※1}における、組入債券の平均最終利回り（年率）^{※2}の水準に応じた次に掲げる率を乗じて得た額となります。（※設定日よりポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日目までの信託報酬率は、上記によらず、年率0.539%（税抜0.49%）が適用されます。）

1. 平均最終利回り（年率）が2.0%以上の場合…年率0.803%（税抜0.73%）
2. 平均最終利回り（年率）が1.9%以上かつ2.0%未満の場合…年率0.737%（税抜0.67%）
3. 平均最終利回り（年率）が1.8%以上かつ1.9%未満の場合…年率0.671%（税抜0.61%）
4. 平均最終利回り（年率）が1.7%以上かつ1.8%未満の場合…年率0.605%（税抜0.55%）
5. 平均最終利回り（年率）が1.7%未満の場合…年率0.539%（税抜0.49%）

当ファンドの信託報酬率は、年率0.737%（税抜0.67%）に決定いたしました。（2024年8月21日よりファンドの償還日まで適用されます。）

（ご参考）

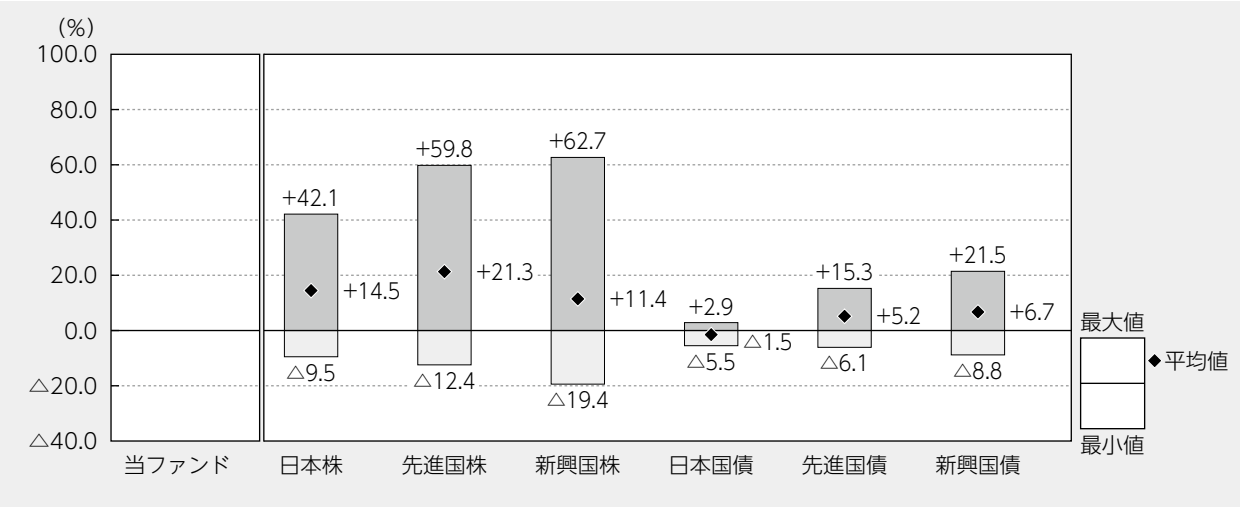
- ・当ファンドのポートフォリオ構築完了日：2024年8月16日
- ・2024年8月16日時点の組入債券の平均最終利回り：年率1.94%

- ※1 投資対象債券の組入比率が信託財産の純資産総額の95%以上となり、委託者がポートフォリオの構築が完了したと判断した時点。
- ※2 平均最終利回りとは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、最終利回りとは、債券を購入し満期償還または繰上償還まで保有した場合^{※3}に得られる収益の債券購入金額に対する割合です。
- ※3 繰上償還条項付債券（あらかじめ複数の時点で繰上償還できる条件が設定されている債券）の場合は、初回の繰上償還可能日を償還日とみなして算出します。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	2024年7月25日から2029年11月28日までです。
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	円建ての各種債券（海外で発行される円建ての債券を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	国内外の企業が発行する円建ての債券（劣後債等を含みます。）、円建てのソブリン債（国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券）を主要投資対象とします。 投資する債券は、取得時においてＢＢＢ格相当以上（ＢＢＢ－も含みます。）の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。 主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。 原則として、当ファンドが投資を行う債券は満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。 保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。 運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性等に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。 当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、円建てのソブリン債への組入比率を高める場合があります。
分 配 方 針	決算日（毎年11月28日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド：2024年10月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。
代表的な資産クラス：2019年11月～2024年10月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2024年11月28日現在）

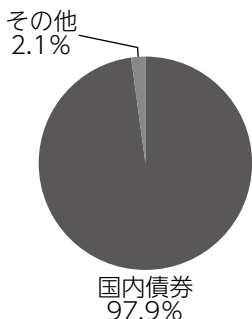
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
6回 ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	日本・円	6.7%
1回 日本生命9回劣後ローン流動化社債	日本・円	6.5
4回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	日本・円	6.5
2回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	日本・円	6.4
1回 住友生命4回劣後ローン流動化社債	日本・円	6.4
17回 みずほフィナンシャルG 劣後社債	日本・円	6.4
21回 三菱UFJFG永久劣後社債	日本・円	6.4
3回 東海カーボン期限前償還条項付劣後社債	日本・円	6.4
11回 GMOインターネット社債	日本・円	6.4
15回 三井住友FG永久劣後社債	日本・円	6.4
組入銘柄数	18銘柄	

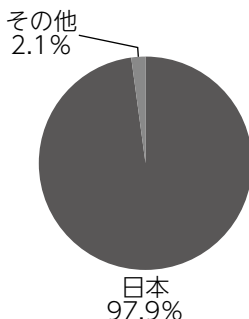
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

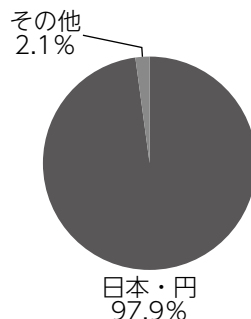
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

（注3）国別配分は発行国（地域）を表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2024年11月28日
純資産総額	4,644,841,549円
受益権総口数	4,651,466,333口
1万口当たり基準価額	9,986円

（注）当期中における追加設定元本額は489,770,367円、同解約元本額は29,835,903円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。